

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業活性化緊急対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2452	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	新英二	
法令根拠等	伊予市農業活性化緊急対策事業実施要領等				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための諸施策			事業の対象	J A えひめ中央 (各事業実施農業者)		
事業の目的	本市の農業活性化に貢献するため、特産果樹優良品種の導入や生産技術向上による産地化の推進、安全な農産物の生産振興を図るための土づくり等について対策を講じることを目的とする。			昨年度の課題	後継者不足など厳しい環境にあるため、栗の生産体制の見直し・高品質化に取り組むこと。		
事業の内容 (整備内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産果樹優良品種導入事業 (苗木の購入費補助)</li> <li>・特産果樹高品質生産体制整備事業 (高齢農家栗剪定作業の受託補助)</li> <li>・土づくり体制整備事業 (バーク堆肥の購入補助)</li> </ul>			昨年度の課題に対する具体的な改善策	本取組を継続することにより、産地の強化を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,060	4,325	0	0	0	3,746	高齢農家・栗剪定園地面積	㎡	380700	380700	0	289009
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	特産果樹優良苗木植栽面積	㎡	235230	232830	0	207110
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	4,060	4,325	0	0	0	3,746						
職員の人工(にんく)数	0.15	0.16				0						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	バーク堆肥投入面積	㎡	216100	220400	0	303400
※ 直接事業費+人件費	5,236	5,572				3,746						
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		計	0	832030	833930	0	799519
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					4,325	4,325	4,325	4,325	4,325	21,625		
成果指標	指標	当該年度栗剪定・苗木植栽・バーク堆肥投入の各実施面積/当該年度各実施計画面積(目標面積)×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	各実施計画面積(目標数値)に対する各実施面積を測定することで、優良品種の導入や生産体制整備等についての効果を測る。			⇒	目標	100以上	100以上	100以上	100以上		
	指標で表せない効果	堆肥の投入による土壌改良、苗木の改植・新植による園地の若返り、高齢農家支援による耕作放棄の防止等、産地の維持・活性化に大きく貢献するものである。				実績	99.8	95.9				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域農業の活性化を図るため、地域が求めるこれら取組を引き続き推進する。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	地域からの新たな要望はなかったため、昨年に引き続いての事業推進が図られた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 本事業は、地域特性に応じて果樹等の産地化に向けた優良品種の導入、品質向上を図る上での体制整備、土づくりによる安全な農作物の生産振興を図ることを目的として、一定の成果を納めていることから事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								